

鳥取県平成24年度当初予算案 主要事業

東日本大震災の爪痕が癒えきっていない中、高止まる円相場や欧州債務危機など、我が国を取り巻く経済情勢はいよいよ厳しさを増しつつある。
本県においても、企業再編をはじめ雇用・経済情勢は予断を許さず、地域一丸となつてこの苦境に立ち向かうことが求められている。
厳しい状況の中、平成24年度は、鳥取県が我が国をリードするフロンティアランナーとして、未来づくりに挑戦する年とするべく、大きく3つのチャレンジを重点的に進めていくための予算を編成した。

(注)右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。
※141事業(うち再掲5事業)

1 夢・未来チャレンジ 47事業

未来に対する夢と戦略を県民の皆さまとともに描き、鳥取県の将来に希望と活力をもたらす取組の推進。
まんが王国とつとりの建国、北東アジアゲートウェイ・セカンドステージなどによる未来に活力を与える取組、また人材育成や子育て王国とつとりなど将来の鳥取を担う人財への投資、さらに鳥取の自然・歴史・文化など鳥取の誇りを創造することなどにより、輝き放つ鳥取県の未来を見据え、夢を形にできるよう取り組んでいく。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①「まんが王国とつとり」建国YEAR(9)				
文化観光局 観光政策課 → 文化観光局 まんが王国官房	(新) まんが王国とつとり建国記念事業	国際マンガサミット鳥取大会が開催される平成24年を「まんが王国とつとり」建国イヤーと位置づけ、観光振興、教育・文化振興、産業振興・雇用創出等の手段として、まんが・アニメの多面的な活用を進める。 <国際まんが博(8/4~11/25)の全体像> ①常設展(東部・中部・西部・北栄町)、巡回展(県内3地区を巡回する特別企画)の開催 ②地域発協働イベント(米子映画事変、アニカルまつりなど)の実施 ③民間団体や市町村が取り組むまんが・アニメ活用イベントへの支援 ※期間中の毎週末、休日は必ずまんがイベントを実施する。	934,000	1
企画部 交通政策課	<智頭急行利用促進費> (新) 「スーパーはくと」の魅力アップ	本県にゆかりのあるまんが素材を活用し、本県の魅力ある風景を「スーパーはくと」の車体にデザインして装飾するとともに、列車内において、座席ポケットに「まんがブックレット、観光パンフレット」を配架・提供するほか、PR映像放映、ポスター掲示などを行い、「まんが王国とつとり」の魅力発信を行う。	<118,940> 14,100	3
県土整備部 道路企画課	(新) 「まんが王国とつとり」案内標識整備事業	「まんが王国とつとり」PRのため、道路案内標識にまんがキャラクターを描写する。	29,000	4
西部総合事務所 県土整備局	(新) 県道米子境港線メロディーロード整備事業	「鬼太郎ロード」周辺の県道(県道米子境港線の一部)に、路面上に幅10mm程度の溝をある間隔で設置することにより、その上を車が通行した際に、鬼太郎のテーマソングとして知名度の高いゲゲゲのメロディーを発生させ、さらなる観光客増加と知名度アップにつなげる。	6,019	5
企画部 交通政策課	<国際航空便就航促進事業> (新) まんが王国ダイレクトジェット就航促進事業	まんがをコンセプトにしたチャーター便を活用したインバウンドツアーの催行を行うため、海外航空会社にチャーター便就航の働きかけを行い、まんがを活用した機内での装飾やイベント、米子鬼太郎空港でのおもてなしイベントなどを盛り込んだ旅行商品の造成・販売を実現する。	<41,840> 11,700	6
商工労働部 産業振興総室	(新) まんがコンテンツビジネスチャレンジ事業	まんが、アニメ等のコンテンツを活用した継続的な事業にチャレンジする企業を支援するため、優秀なビジネスプランの実施に要する経費を助成する。 (補助率2/3、限度額2,000千円)	6,346	7
教育委員会 高等学校課	(新) まんが王国とつとり応援団事業	各高等学校のマンガ研究部などにより「高校生『まんがサミットとつとり』応援団」を結成し、各校の高校生の連携した活動や他校に活動を拡げるため、次の取組を行う。 ①プロの漫画家を講師とした講習会・交流会の開催。 ②若鳥丸へのまんがの船体塗装。 ③漫画アシスタントを体験するワークショップへの参加。 ④まんがを使った合同作品集や教材を作成。 ⑤コーディネーターを配置して応援団の活動支援、まんがを使ったデジタル教材の作成支援、高校の情報発信等を実施。(別途、緊急雇用基金2,452千円)	3,716	8
総務部 東京本部	(新) 首都圏発!まんが王国とつとりPR事業	首都圏において、「まんが王国とつとり」をPRするため、東京国際アニメ祭、コミックマーケット82などのまんが関連イベントへブース出展するとともに、秋葉原観光推進協会や日本書店商業組合連合会との連携による本県主催の各種イベントなどを展開する。	34,250	9
総務部 関西本部	(新) 漫画・マンガ・まんが王国とつとりPR事業	関西圏において、マンガ・アニメ等のサブカルチャーを活用した各種イベント会場で、「まんが王国とつとり」をPRする。 ①「大阪・新世界100年」と連携したPR ②関西国際空港で開催される「Japan PopCulture Festival」でのPR	9,646	10

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
②北東アジアゲートウェイ・セカンドステージ(11)				
企画部 交通政策課	<国際航空便就航促進事業> 国際航空便就航促進事業 (新) 北東アジアゲートウェイ・セカンドステージを支えるエアポート整備事業	・中国などでの新たな国際定期路線実現を図るため、積極的に誘致交渉を進めるとともに、これまで交流実績の多い台湾、ロシア沿海地方など北東アジア地域等をターゲットに、チャーター便促進支援補助金を活用し、国際チャーター便の実施を強力に働きかける。 ・米子鬼太郎空港におけるソフトハード面での機能充実を目指し、北東アジアゲートウェイ・セカンドステージにふさわしい空港整備の方向性を検討するとともに、「まんが王国とっとり」の玄関口として、まんがオブジェを充実し、賑わいの創出を図る。	<41,840> 24,640 5,500	11
文化観光局 国際観光推進課	(新) 北東アジアゲートウェイ2ndステージ外国人観光客誘致事業	本県が取り組む新たな国際定期路線の実現や国際チャーター便・クルーズ船の誘致と連動して、知名度向上対策(上海での観光展への出展、現地の訪日旅行雑誌とのタイアップ企画など)、観光客誘致促進対策(旅行会社への誘客支援、企業研修旅行実現のための視察受入れなど)を強化実施し、訪日観光の有望市場である中国・ロシアからの観光客の誘致を重点的に進める。	18,000	12
文化観光局 国際観光推進課	(新) 韓国向け観光客誘致緊急対策事業	東日本大震災及び円高ウォン安により観光客が激減している韓国に対して、安全・安心の情報と、鳥取県の魅力ある観光地をブログやフェイスブック等のインターネット上のサービスを通じて韓国に情報発信するため、インパクトのある格安価格で個人旅行者を鳥取県に招請する。	7,040	13
文化観光局 国際観光推進課	世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客誘致推進事業)	海外からの観光客を増やすことにより、本県の観光振興を図るため、韓国、ロシア、中国等に対する積極的な情報発信、プロモーションを実施する。 また、“国際リゾート地”として当地を大きく売り出すチャンスをつえ、誘客可能性の高い台湾をターゲットに「ツール・ド・大山」への選手・マスメディア招へいを働きかけるなど、集中的なスポーツツーリズムのPR・プロモーションを実施する。	80,028	14
文化観光局 交流推進課	(新) 第17回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット開催事業	友好交流先である韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県の首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を話し合うため「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(本会議)」を鳥取県において開催する。	27,763	15
商工労働部 経済通商総室	環日本海圏航路就航奨励事業	環日本海定期貨客船航路の安定運航に向け、運航経費の一部について、民間団体を通じた助成を当面1年間(H24.6~H25.6)継続する。(上限:1,500千円/往復、負担割合:県3/5・地元自治体2/5)	46,800	16
商工労働部 経済通商総室	環日本海物流円滑化推進事業	環日本海物流円滑化に向けた国際会議を開催するほか、トライアル輸送等に要する経費を助成する。 ①鳥取県・黒龍江省物流促進会議の開催 ②環日本海定期貨客船航路による新ルート又は新規輸送方法によるトライアル輸送への助成(1試験輸送あたり、1,300千円) ③環日本海定期貨客船航路を活用して、中国東北部等から貨物(飼料・堆肥・穀物・鉱石等)を輸入する際に要する物流経費への助成(100千円/TEU、限度額3,000千円)	21,900	17
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金	「日本海側拠点港の形成に向けた計画」における、個別プロジェクトを実施する。 【国際海上コンテナ関係】コンテナターミナルの拡張、くん蒸倉庫改修 【国際フェリー・国際RORO船関係】境港発着航路を利用したトライアル輸送 【原木関係】原木木皮マルチング材の利用促進に向けた検証 【外航クルーズ関係】定期クルーズ船就航記念イベント開催等 【リサイクル貨物関係】リサイクル貨物のトライアル輸送	<1,879,989> 37,125	18
商工労働部 経済通商総室	境港大量貨物誘致促進支援事業	境港発着の海外定期航路で、新規に大量貨物(年間100TEU以上)を輸送する荷主に対し、輸送経費を一定期間補助する。(15千円/TEU、限度額:7,500千円/年、最長3年間) ※年度で設定していた認定期限及び終期設定を廃止し、恒久的な制度に改正する。	52,500	19
商工労働部 経済通商総室	(新) 企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく事業認定事業者を対象に、境港外貿定期航路を利用して貨物取扱がある場合、操業開始から2年間または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間、輸送経費を補助する。(25千円/TEU、限度額:25,000千円)	25,000	20
商工労働部 経済通商総室	海外における販路拡大拠点支援事業	県内企業が中心となって行う、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続支援など、県産品の海外販売促進に向けた取組に要する経費を補助する。 ①海外県産品ショップ整備事業(補助率:1/2、限度額:3,000千円) ②県産品輸出手続代行支援事業(補助率:2/3、限度額:3,000千円) ③県産品海外共同販売支援事業(補助率:1/2、限度額:1,000千円)	16,000	21

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
③人財とつとりの推進 (9)				
教育委員会 小中学校課	(新) 少人数学級の拡充	小学校1、2年、中学校1年で実施している少人数学級を拡充して、小学校3～6年、中学校2、3年を35人以下学級とし、小中学校の全学年で実施する。	810,285 (定数)	22
教育委員会 小中学校課	(新) 少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	少人数学級を活かして、子どもの活用する力や内発的な学習意欲の向上を図る授業改革をテーマに研究を行うため、次の事業を実施する。 ①教育研究団体及び各市町村のモデル地域(中学校区)で授業改革を研究、実践するための経費を教育研究団体及び市町村に対して補助する。 ②教育研究団体の研究推進責任者及び各学校の研究主任に対して各テーマ(マネジメント、企画立案、授業研究会の運営など)に関し、県外の専門家を講師に招聘した研修を実施。	14,520	23
教育委員会 スポーツ健康教育課	(新) 小学校体育専科教員の配置	小学校体育の充実を図り、主体的に運動に取り組む子どもを育成するため、モデル的に県内3校に体育専科教員(非常勤講師)を各1名配置する。 (別途:非常勤講師人件費(3名):7,355千円)	370	25
教育委員会 高等学校課	新時代を拓く学びの創造プロジェクト	生徒の「活用する力」、「内発的な学習意欲」の向上を目指して授業改革及び学校改革を推進するため以下の事業を実施する。 ①モデル校(10校)を指定し、学力向上推進委員会等で提案された施策についてアドバイザースタッフ等の指導を受けて実践する。 ②高校の教科研究団体の活性化を図り、学力向上部会で作成した教材の活用促進策等について検討する ③教科研究会の活動が活発であったり、学力向上で実績を上げている先進県や先進校への視察。 ④教員の指導力及び専門性の向上を図る研修(教科専門、学習理論、リーダー育成)の実施。	20,683	26
教育委員会 小中学校課	(新) 不登校対策プロジェクト事業	不登校児童生徒の減少を図るため以下の事業を実施する。 ①モデル地域(中学校区)の小中学生を対象に心理検査(hyper-QU)を実施し、分析のうえ指導に活用する。 ②学校で解決困難な事例に対しスーパーバイザー(専門家:社会福祉士、精神科医等)を派遣して支援、助言を行う。 ③外部有識者ととも県内の不登校原因等についての分析・指導方法の研究を実施し、講演会の開催や事例集の作成、配布によりその普及を図る。	9,990	27
教育委員会 小中学校課	(新) 小中学生一日英語村体験事業	鳥取環境大学の英語村を活用して、小学校5、6年生と中学生から参加者を募集し、夏休み等の時期に1日英語漬け体験を実施する。	4,744	29
教育委員会 高等学校課	鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	国際社会で活躍する人材を育成するため次の事業を行う。 ①運賃、滞在経費を補助するなど高校生海外留学(短期、長期)を支援する。 ②鳥取環境大学の英語村で、英語による講義や外国人との交流を行う英語キャンプを実施する。 ③高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望を持った生徒を育成する。	18,848	30
教育委員会 スポーツ健康教育課	(新) 競技力向上のための指導者の確保事業	優秀な指導者を確保して競技力の向上を図るため、次の事業を行う。 ①県体育協会の体育指導員を増員(2名)する経費を助成する。 ②私立高校の職員として配置する経費(3名)を助成する。 ③スポーツ指導員を増員(1名)・処遇改善を行う。	39,162	31
企画部 新生公立大学設立準備室 → 企画部 教育・学術振興課	(新) 公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	鳥取県と鳥取市が共同で設置する「公立大学法人鳥取環境大学」の運営に必要な経費の一部について、運営費交付金として交付する。 〈平成24年度 主な新規・拡充事業〉 ・江原道立大学、ウラジオストク経済サービス大学、吉林大学等との国際交流 ・英語圏にしているような体験のできる「英語村」の設置 ・西部サテライト(県西部における大学の事業拠点)の設置 ・就職アドバイザー設置拡充、資格取得講座充実による就職対策の強化 など	429,725	32

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
④子育て王国とっりの推進 (8)				
福祉保健部 子育て応援課	子育て王国とっり推進事業	「子育て王国鳥取県」の実現に向けて、地域がみんなで子育てを応援する機運の醸成に向けた取組を実施する。 ①とっり子育て応援パスポート制度の運用(登録事務、協賛店の募集等) ②ホームページやツイッター、子育て川柳コンテスト等対象者層を意識した情報発信 ③とっり子育て隊、子どもの悩み電話相談等、県民参加での子育て支援	10,294	33
福祉保健部 子育て応援課	とっりイクメンプロジェクト推進事業	男性の働き方を見直し、育児参加を促進するための取組を実施する。 ①「イクメン」の全国イベントである第2回ファザーリング全国フォーラムの開催支援(県主催の分科会の開催、開催経費の支援) ②まんがを活用した広報物の作成など、男性の育児参加に係る各種の普及啓発活動 ③育児休業取得促進に取り組む事業主を対象とした育児休業促進奨励金の支給	7,178	34
教育委員会 小中学校課	(新) 育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業	幼児教育の充実を目指して次の事業を行う。 ①「鳥取県幼児教育振興プログラム」の改訂。 ②公立幼稚園教職員による幼保一体化に向けた保育体験研修への補助。 ③幼稚園・保育所・小学校が連携した合同研修会の実施。	1,594	35
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 発達障がい支援人材育成・配置事業(発達支援コーディネーター養成事業)	発達障がい児及びその保護者が身近な地域で安心して生活を送ることができるように、市町村において、発達障がいを早期に発見し、幼児期における本人及び家族を支援していく体制の中核を担う人材となる保健師、保育士等を対象に発達支援コーディネーター養成研修を実施する。	635	36
教育委員会 家庭・地域教育課	(新) 「とっりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業	就学前の子どもの保護者に家庭教育の重要性を啓発するため、次の事業を行う。 ①保護者が集まる就学前健診や保育所・幼稚園などに家庭教育アドバイザー(10名程度)を派遣して、家庭教育の意義や子どもとの接し方などについて出前セミナーを実施する ②「子どもとしっかり向きあおう!」、「親子の会話を大切にしよう!」というメッセージを発信するため、「家族の絆キャンペーン」を展開し保護者の普及啓発を図る	2,052	37
福祉保健部 子育て応援課	婚活応援! 推進事業	少子化の原因である未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、独身者の婚活を応援する取組を行う。 ①婚活の後押しとして、婚活におけるマナーや魅力的な服装・会話等の講座を開催する団体に助成(補助率1/2) ②婚活イベントメール配信システムへの登録や婚活イベント情報の提供・参加呼びかけなど婚活への後押しを行う「出会い応援団(仮称)」の結成 等	933	38
福祉保健部 子育て応援課	(新) 今から始める! いつかはパパママ事業	就労・妊娠・出産を控えた大学生等の若い世代を対象に、妊娠適齢期等、妊娠や出産について、正しい知識を身につけ、将来の人生設計を考えていただくための助産師による出前講座を開催(鳥取県助産師会に委託)する。 また、若い世代を意識したフリーペーパー等を活用した普及啓発を実施する。	1,645	39
福祉保健部 青少年・家庭課	(新) 米子児童相談所改築事業	築後40年を経過し、老朽化が進むとともに、相談、判定及び一時保護等の実施のためのスペースが不足している米子児童相談所について、相談部門、一時保護部門及び体育室の増改築整備を行う。平成24年度は施設の基本・実施設計等を行う。(期間:平成24年度~平成26年度、総事業費232,180千円)	22,404	40

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
⑤「鳥取の誇り」の創造(10)				
企画部 中山間振興・定住促進課 → 企画部 とっとり暮らし支援課	(新) 鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業 (週末は“とっとり暮らし”おとし起業・創業体験モデル事業) (わが町自慢! お勧めライフスタイル情報発信事業)	・伝統工芸やカフェ、ペンション経営など本県の特徴を活かした起業・創業に興味のある方を対象に、本県に滞在しながらお試的な体験研修を受ける機会を提供する。 ・専門誌とタイアップし、各市町村から提案のあった特色ある「お勧めのライフスタイル」を競うコンテストを実施。本県で多様なライフスタイルを送ることができることを情報発信し、「とっとり暮らし」の魅力のアピールするとともに、本県への移住定住の促進を図る。	9,668	41
企画部 情報政策課	鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備事業	国内外からの観光客や来県者へのサービス向上を図るため、多くの携帯端末に標準装備されている無線LAN機能を活用して、無料でブロードバンド環境が利用できるアクセスポイントを普及する。(米子コンベンションセンター等マンガサミット関連施設25箇所のほか、国内外の集客が見込まれる施設企業50箇所)	8,423	42
文化観光局 文化政策課	(新) 「進めよう、広げよう! アーティストリゾート・イン・とっとり」事業	地域に根付いて高いレベルの芸術文化活動を行うアーティスト等と県民が芸術を介して交流し、地域の魅力を高める「アーティストリゾート」を推進するため、推進組織を立ち上げ、県内4地域において「アーティスト・イン・レジデンス(芸術家が地域に滞在しながら創作活動を行うもの。)」を協働して実施する。 (活動団体: NPO明倫NEXT100、NPOこども未来ネットワーク、NPO智頭町森のようちえんまるたんぼう、NPO鳥の劇場ほか)	10,806	43
文化観光局 観光政策課	山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	ジオエリア内において、女性による提案型旅行企画モニターツアーを実施のうえ、見どころをブログ、フェイスブック等で発信いただく「ジオパーク女子旅モニターツアー」を実施するなど、国内外における山陰海岸ジオパークの情報発信に努めるとともに、市町村等が行う眺望地点における景観改善を支援するなど、もてなしの受入れ態勢を整え、観光誘客や教育活用に取り組む。また、鳥根県と連携し、隠岐ジオパークと連携したモデルコースの設定や共同PRを実施する。	30,666	44
教育委員会 博物館	(新) 山陰海岸ジオパーク映像資料充実事業	山陰海岸ジオパークの地形及び生物に関する調査研究対象の映像を収録し、臨場感あふれる「3D立体映像」として山陰海岸学習館の来館者に公開することで、国内外にジオパークの更なる魅力を発信する。(別途、債務負担行為: H25~29、11,037千円)	21,134	45
教育委員会 スポーツ健康教育課	(新) コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場ブランド化事業	布勢陸上競技場の記録が出やすい特長を活かしたスポーツ合宿等誘致、温泉宿や有名トレーナーと連携したトレーニング環境の検討など、県内に多くのアスリート呼び込むことで、競技場をブランド化し全国へ売り出す。	1,010	46
企画部 交通政策課 八頭総合事務所 県民局	(新) 若桜鉄道ミュージアム創出事業	駅舎や鉄橋等諸施設の多くが、国の有形文化財に登録されている「若桜鉄道」の沿線一帯を鉄道ミュージアムと見立て、観光客の誘致に取り組む地元町、団体等の取組みを支援するとともに、鉄道雑誌とのタイアップ広告などによる全国への情報発信を実施する。 (文化財説明プレート・看板設置、ガイドブック・リーフレットの作成、若桜鉄道車両のギャラリートレイン化(車窓に窓枠、内装の美術館風改装)などを想定)	7,800	47
中部総合事務所 県民局	(新) 鳥取中部ウォーキングリゾート推進事業	中部で取り組みが盛んなウォーキングを、地域資源として磨き上げるため、日本マーチングリーグ大会にレベルアップした「SUN-IN未来ウォーク」、大韓ウォーキング連盟の協力により新たに開催する「日韓グランドスラムウォーカー大会」への支援のほか、「ノルディックウォーク」のもたらす健康上の効果をコース毎に紹介するマップの作成など、県内外のウォーカーの誘致と「ウォーキングリゾート」としての情報発信を実施する。	5,010	48
西部総合事務所 県民局	〈「スポーツツーリズム」先進モデル事業〉 (新) サイクリングロード環境整備事業	国内外から多数の誘客が見込まれる「サイクリング」について県内での受入体制を整えるため、サイクリストにとって安心・快適なサービス(シャワーの利用、空気入れの貸し出し、料金割引など)を提供するサポーターづくりを官民協働で実施するほか、主要なサイクリングコースにおいて、サイクリングロード路面表示を実施するなど、必要な環境の整備を行う。	<20,000> 11,500	49
西部総合事務所 県民局	エコツーリズムで地域活性化 「鳥取モデル」創出事業	平成25年に国内外のエコツーリズムに関する有識者が一堂に会する「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」の開催が決定したことから、大会開催に向け、人材育成、ツアー造成、普及啓発等に取り組む実行委員会を支援するとともに、エコツーリズムのメッカとしての地域づくりを進めていく。	3,500	50

2 産業・雇用元気チャレンジ

47事業（うち再掲5）

混迷する現在の雇用・経済の情勢を打破すべく、多方面における産業育成と雇用の拡大を図る取組の推進。

中小企業のチャレンジ支援、EV・バイオなど新しい産業の創造、新規就農策・新品種の拡大・販路開拓などによる農林水産業、こうした取組に福祉・医療などの分野も加えた雇用創造1万人プロジェクトの推進、さらに鳥取自動車道の全線開通を睨んだ取組の推進などにより県内産業の次なるステージを切り拓いていく。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①経済成長戦略断行（11）				
商工労働部 産業振興総室	鳥取県地域活性化総合特区構 想推進事業	「鳥取県地域活性化総合特区構想」を推進するための各種取組を行う。 ①鳥取県地域活性化総合特区推進協議会等の運営 ②特区構想の推進に資する、市町村が県内外の企業等と一緒に取組む先進的なモデル実証事業に対する支援 (H23から南部町が西伯病院で実施しているAICS(血液中のアミノ酸濃度を測定してがんの可能性を判断する検査)等を活用した医療関連サービス充実の取組を支援)	13,809	51
商工労働部 産業振興総室	(新) LED産業競争力強化事業	県内産LED製品のブランド力向上、販路開拓等に向けた支援を行う。 ①LED製品のブランド化 (産業技術センターが実施する統一性能評価試験をクリアした製品に統一ブランドを使用し、統一ブランドのPR及び専門展示会等への出展を支援) ②LED商品企画、設計部門の支援体制構築 (産業振興機構にLED商品企画支援チームを設置)	35,915	52
商工労働部 産業振興総室	(新) 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業	太陽光発電システムをはじめとする再生可能エネルギー設備の施工・維持管理に対応できる人材育成について、県産業振興機構に実施を委託(カリキュラム作成・受講者募集、実施等)するとともに、県産業技術センターへ太陽光パネル点検機器を整備する。	7,272	53
商工労働部 産業振興総室	(新) バイオ産業関連企業育成事業	とっとりバイオフロンティア構想実現に向け、バイオ関連産業の県内集積促進を図るため、染色体工学技術を活用した事業を行うバイオ関連企業の資金繰りを支援(制度融資創設、利子助成、とっとりバイオフロンティア入居企業への利用料補助金の新設)する。	4,383	54
商工労働部 産業振興総室	(新) 医工連携戦略プロジェクト事業	県内外企業と鳥取大学(医学部・工学部)等を中心としたワーキンググループを設置し、県内企業の医療機器開発参入に向けた事業化検討を行う。	741	55
商工労働部 商工政策室	(新) 建設業介護ビジネス参入支援事業	県内建設事業者等が、新分野進出の一環として取組む介護ビジネスへの参入に際し必要となる経費(事業計画策定、販路開拓、差別化戦略策定)の補助を行い、県内中小建設事業者等の経営の活性化と雇用創造を図る。(補助率:2/3、限度額:5,000千円)	25,000	56
商工労働部 産業振興総室	(新) ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	県内ICT企業が、鳥取県経済成長戦略の戦略的推進分野の県内企業と連携して行う新たなビジネスモデル開発に要する経費を補助(補助率:2/3、限度額:10,000千円)するとともに、県外事務所設置に伴い県内従業員を県外へ派遣する際の穴埋めとして県内にて新規に人員補充する場合に奨励金(500千円/人)を支払う。	35,170	57
商工労働部 産業振興総室	エコカー関連産業育成・支援事業	県内の自動車関連産業に従事する企業のさらなる高付加価値化、及び今後自動車関連産業に従事を希望する企業に対する参入支援を行うため、自動車業界全般に精通したエコカーマネージャー(1名)を産業振興機構に配置する。	11,814	58
商工労働部 産業振興総室	EV人材育成カリキュラム開発事業	電気自動車(EV)技術者を育成し、県内電気自動車関連産業の集積を促進することを目的に、平成22~23年度に産学官が連携して開発した電機自動車(EV)に関する人材育成カリキュラムを活用し、県内教育機関(大学・高専)での実証講義を実施する。	5,123	59
商工労働部 産業振興総室	美容・健康商品創出支援事業	本県の農林水産資源を活用し、産学官連携による推進体制の構築と、県内の試験研究機関・高等教育機関を主体とした県内農林水産資源の機能性素材の開発を行い、それらを活用する取組事業者の拡大、事業者間連携の促進と、科学的根拠のある優れた美容(化粧品等)・健康(サプリメント等)商品の開発を推進する。	35,000	60
商工労働部 産業振興総室	農・医連携促進事業	医療における知見・ニーズと農業における技術等のマッチングの促進、先進事例の県民への紹介等により、機能性野菜の生産販売等の健康関連産業に取り組む事業者の創出を図るとともに、それら取組に要する経費を補助する。(補助率:2/3、限度額:3,000千円)	12,689	61

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
②雇用創造1万人(14)		※うち再掲2		
商工労働部 商工政策室	雇用創造1万人プロジェクト推進費	雇用創造1万人プロジェクトの進捗管理及び追加施策の検討等を行うため、「雇用創造1万人プロジェクトチーム会議」及び「雇用創造1万人推進会議」を開催し、プロジェクトの着実な推進を図る。	1,869	62
商工労働部 商工政策室	(新) 建設業介護ビジネス参入支援事業【再掲】	県内建設事業者等が、新分野進出の一環として取り組む介護ビジネスへの参入に際し必要となる経費(事業計画策定、販路開拓、差別化戦略策定)の補助を行い、県内中小建設事業者等の経営の活性化と雇用創造を図る。(補助率:2/3、限度額:5,000千円)	25,000	64
商工労働部 産業振興総室	(新) 製造業生産等改善支援事業	県内中小企業(製造業)が雇用維持を図りながら企業体質の強化のために取り組む生産等改善活動に要する経費を補助する。(補助率:1/2、限度額:4,000千円)	20,000	65
商工労働部 産業振興総室	(新) ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業【再掲】	県内ICT企業が、鳥取県経済成長戦略の戦略的推進分野の県内企業と連携して行う新たなビジネスモデル開発に要する経費を補助(補助率:2/3、限度額:10,000千円)するとともに、県外事務所設置に伴い県内従業員を県外へ派遣する際の穴埋めとして県内にて新規に人員補充する場合に奨励金(500千円/人)を支払う。	35,170	66
商工労働部 産業振興総室	(新) 鳥取県版経営革新支援事業	新規事業・販路開拓に活路を見出す中小・零細企業のチャレンジを支援するため、企業が策定する新たな取組に関する1~2年の短期計画について、県が『鳥取県版経営革新計画』として認定(目標:3年間で600社認定)し、計画実施に向けた取組に対して補助(補助率:1/2、限度額:1,000千円)を行うとともに、認定企業が新規に従業員を正規雇用した場合に奨励金(1人あたり100万円)を支払う。	226,600	67
商工労働部 経済通商総室	企業自立サポート事業 (制度金融費)	県内中小企業者等の資金調達を円滑化を図るため金融機関と協調し、長期・低利の制度融資を実施する。 【主な改正点】 ①災害時の資金需要に迅速に対応する融資制度の創設(融資対象をその都度指定) ②経営安定支援制度の継続(経営活力強化資金の1年延長等) ③新規参入資金(新規開業貸付)の融資限度額の引き上げ(5千万円→1億円)、再生支援資金の融資期間を拡大(10→15年)	2,399,719	68
商工労働部 産業振興総室	ものづくり事業化応援補助金	県内の中小企業者が、新たな製品及び技術の開発による事業化を目指し行う、研究開発等に要する経費の補助を行い、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進する。	88,845	70
商工労働部 産業振興総室	[制度改正] (新) 企業立地事業環境整備補助金	企業立地事業環境整備補助金について、県営工業用水道の利用規模、設備投資及び雇用規模に応じて、段階的に補助限度額を引き上げる(2億円→5億円)よう、制度を改正する。	200,000	71
商工労働部 雇用人材総室	緊急雇用創出事業	国交付金により造成した緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的な雇用機会(雇用期間:原則1年以内)の創出を図るための県及び市町村事業を実施する。	2,694,540	72
商工労働部 産業振興総室	働くぞ!頑張る企業を応援する 鳥取県雇用促進事業	県内企業への雇用促進を図るため、新增設等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し奨励金を支給する。(正規雇用者1人あたり100万円)	152,500	73
商工労働部 雇用人材総室	ふるさと就職促進事業	県外学生とその保護者への就職情報提供の強化を行うため、県外進学者数の多い関西地区に定住促進コーディネーター(大学訪問担当)を追加配置(ふるさと定住機構への委託)するとともに、大学・短大に進学した保護者宛に就職活動を迎えた年度に、県内の就職情報の郵送を行い、IJUターン就職を促進する。	11,655	74
商工労働部 経済通商総室	(新) 繊維産業ネットワーク構築事業	県内繊維関連事業者の連携組織(繊維産業ネットワーク)を構築し、閑散期の業務の平準化(ワークシェア)や人材確保・定着支援等の取組など、経営の安定や雇用維持、業界全体の活性化を図るための各種共同事業等の検討を行う。	316	75
農林水産部 経営支援課、森林・林業総室、水産振興局水産課	鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	県内求職者、県外からのIJUターン者等の農林水産業への就業を推進するため、新規就業者を受け入れた農業法人等が実施する職場内での実質的な研修等に対する研修費等の助成を行う。 【拡充】農の雇用においては、2年目(6.5万→10万)、3年目(4万→5万)の助成単価(月額)を増額する。 【拡充】平成24年度は新たに農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対しても研修費等の助成を行う(農林水産コラボ研修支援事業)。 ※ただし、農林水産業以外への従事期間は助成対象外とする。	374,940	76
農林水産部 経営支援課	鳥取発!アグリスタート研修支援事業	本県の農業及び農村の担い手としてふさわしい人材を育成するため、本県での就農を希望する者を県内外から確保・雇用し、これら新規就農希望者に農場等での実践的研修を実施する。県は研修の実施に必要な経費(研修費等)を事業主体に対し助成する。 ※実施主体…(財)鳥取県農業農村担い手育成機構及び市町村農業公社等	63,130	77

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
③ やらいや農林水産業(13)				
農林水産部 農政課	みんなでやらいや農業支援事業	生産拡大による地域の活性化や担い手育成のために、市町村、JA、農業者が作成するプランの実現に向けた取組を支援する。 ①がんばる地域プラン事業: 広域、市町村、旧村地域、集落といった「地域」において、農業を核としたプラン作成に対して支援を行うとともに、プラン内容の実現のため総合的な支援を行う。(補助率:プラン作成…1/2、プラン実施…ソフト1/2、ハード1/3) ②がんばる農家プラン事業: 意欲的な農業者や法人、任意組織が作成したプランに基づいて行う創意工夫を生かした取組に対して支援を行う。(従前のチャレンジプラン支援事業の組み替え事業、補助率:1/3)	183,401	78
農林水産部 西部農林局	(新) 弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	弓浜地域の農業振興及び地域活性化を図るため、特産農作物の生産振興、担い手農家の育成・確保、農地流動化等の諸課題について、農業者・生産組織・JA・行政等が連携して取り組む、総合的な地域振興プランに基づく事業に対して支援を行う。主な取り組みとしては、新たな栽培技術の実証、夕方灌水による生産向上対策、規模拡大に必要な機械施設整備支援、排水不良農地における新たな営農技術の実証などがある。(補助率:ソフト1/2、ハード1/3(雇用の拡大に取り組む場合は1/2に嵩上げ))	40,481	79
農林水産部 生産振興課	次世代鳥取梨ブランド創出事業	梨産業活性化をめざして生産者及び関係機関が一体となって取り組む、鳥取県内育成オリジナル新品種の早期導入や生産基盤の整備に対して支援するとともに、ブランド化を目的としたPRや産地づくり運動を支援する。また、梨栽培をやめる時に次の生産者へ継承する「やらいや果樹園」の取り組みを推進する(やらいや果樹園に取り組む場合には基盤整備に対する補助率を3/4まで嵩上げ支援する)。	61,478	80
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取二十世紀梨ブランドリバイバル事業	二十世紀梨ブランドの再興及び梨産業活性化ビジョンに基づく梨のリレー出荷体制の確立のため、旬の梨の出荷体制の構築や新品種の導入拡大に取り組む生産部(選果場)に対し、市場単価が再生産に必要な価格を下回った場合に価格差の1/3(1ケース200円を上限)について支援を行う。※ただし、助成対象は赤秀・青秀の優良品質の梨に限定	25,466	81
農林水産部 生産振興課	(新) やらいや果樹王国復権事業	柿、ぶどう等の果樹産地の再興を図り、県オリジナル柿品種「輝太郎」やぶどう優良品種「シャインマスカット」等への更新を推進するため、果樹園を産地で守り次の生産者へ継承していく「やらいや果樹園」に取り組む生産者等に対して、植栽経費、基盤整備費等を支援する。(全面改植:国1/2・県1/6、新植等:県1/3・市町村1/6、奨励金:県1/2・市町村1/2、基盤整備:県1/3・市町村1/6)	4,590	82
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取地どり増産対策推進事業	鳥取地どりの生産拡大を図るために、地どりの処理に必要な施設・機械等の整備に要する経費を支援する。特に生産の集中する東・中部において食鳥処理施設が不足している現状に鑑み、広域的に行う食鳥処理施設の整備を支援する。(補助率:1/3)	16,471	83
農林水産部 畜産課	(新) がんばる酪農支援事業(乳牛緊急増頭事業)	年々減少する県内生乳生産量を維持拡大するため、担い手農家の規模拡大を支援する仕組みを構築する。担い手農家の初期投資の負担軽減を図るため、大山乳業農協が乳牛育成牛を緊急導入し、担い手農家へ貸し付けるための基金の造成を行う。県は基金造成費の1/2を無利子貸し付けて支援するとともに、後年度育成経費の増加が生じた場合には追加の支援(1/2助成)を行う。	27,500	84
農林水産部 森林・林業総室	原木しいたけ日本一産地づくり支援事業	「きのこ王国ととりけん」を目指し、乾しいたけの生産量の増大、品質の向上、県産ブランドの確立を図るため、原木の確保・規模拡大に向けた取組、新規生産者の施設整備等を支援する。(機械整備:補助率1/3、原木林育成:造林事業を活用した上で補助率2/3まで嵩上げ、ホダ場整備:補助率1/3等)	22,582	85
農林水産部 森林・林業総室	(新) 異業種(建設業等)の林業参入促進事業	異業種(建設業等)からの林業への新規参入を促進させるために、パッケージで林業への新規参入を支援する。 ①新規参入に要する資本整備(高性能林業機械のリース経費等)を支援する。(補助率:3/10(新規雇用を伴う場合は最大5/10まで嵩上げ)) ②林業への進出を検討するための事前調査、施業(間伐等)技術・補助制度・作業道開設技術の講習、林業新規就業者のOJT研修等については、既存事業を活用し支援する。	10,080	86
水産振興局 水産課	(新) 豊かな海づくり事業 (未来きらめく☆とリンフェスタ開催事業) (定置網漁業の拡大支援事業) (井戸海水の導入調査事業) (養殖事業展開の可能性調査事業)	「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」の開催を機に、本県水産業の未来づくりにむけた取組を推進する。 ①鳥取県及び鳥取市が連携して、一般県民(特に次代を担う子どもたち)が広く参加できる記念イベントを開催する。 ②漁業者等が行う新たな取組(定置網漁業の導入に向けた調査)に対して支援する。 ③養殖技術に関する調査(井戸海水の導入、陸上養殖実証試験)を実施する。	32,563	87
農林水産部 農政課 → 市場開拓局 市場開拓課	とっとり美食Brand戦略推進事業	従来の試食宣伝にとどまらない効果的なコミュニケーション戦略を展開し、食を介して首都圏における鳥取県の認知度を向上させることにより、県産農林水産物のブランド力の形成を図る。平成24年度は、オレイン55についてブランド化戦略を実施(戦略に基づいたPR等を実践)するとともに、梨新品種についてブランド化戦略を策定する。	13,207	91
市場開拓局 市場開拓課	食のみやこ鳥取県推進事業 (鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業)	鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の機能強化及び店舗の魅力向上をより一層図るため以下の事業を新規に実施する。 ①首都圏での鳥取県情報をまるごと紹介するHPの制作 ②観光情報の提供や消費者情報の収集を行う職員の配置 ③商品棚及び商品ケースの改修、デジタルサイネージ・飲食店広告看板の設置	70,479	92
市場開拓局 市場開拓課	(新) やらいや関西インショップ推進事業	「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップを関西圏で展開するために、農林水産団体が実施するトライアル的な取り組みに対し支援する。(補助率:1/2)	7,500	93

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
④高速道整備と産業展開(9) ※うち再掲3				
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	山陰自動車道や駒山バイパスの整備促進のための直轄道路事業費に係る県負担金。(H24年度中には鳥取自動車道が全線開通予定(開通:西粟倉～大原IC間))	3,446,002	94
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路の整備。 【整備路線】 ・国道178号岩美道路(鳥取豊岡宮津自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路(北条湯原道路の一部) ・国道313号倉吉関金道路(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	4,100,000	95
文化観光局 観光政策課	実感!近くて快適!鳥取県アクセス向上PR強化事業	鳥取自動車道の開通に伴い、関西、中京、中四国エリアから本県へのアクセスが格段に向上するチャンスを捉え、観光誘客を目指し、「まんが王国とっとり」、「山陰海岸世界ジオパーク」などの重点テーマを中心に、テレビ(旅番組)や雑誌などの各種媒体を組み合わせて集中的に情報発信する。 また、全線開通から2ヶ月程度、県内宿泊利用者に旅館等館内施設の利用券等をプレゼントする「自動車道開通キャンペーン」を実施する。(債務負担行為:H25年度、9,000千円)	24,500	96
県土整備部 道路企画課	(新) 鳥取自動車道全線開通PR事業	鳥取自動車道の全線開通PRのため、開通チラシ等を作成し、各種開通イベント時に配布するほか、西日本高速道路株式会社とも連携し、高速道路上の道路情報板等での広報を実施する。	2,060	97
総務部 関西本部	鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信事業	鳥取自動車道の全線開通という好機を捉え、関西圏において本県の魅力と鳥取自動車道全線開通のメリットを幅広く発信する。 ①西日本サービスエリアで配布されているフリーペーパーや旅情報誌の活用 ②高速バスへのラッピング広告によるPR	13,950	98
商工労働部 産業振興総室	[制度改正] (新) 企業立地事業環境整備補助金【再掲】	企業立地事業環境整備補助金について、県営工業用水道の利用規模、設備投資及び雇用規模に応じて、段階的に補助限度額を引き上げる(2億円→5億円)よう、制度を改正する。	200,000	99
商工労働部 経済通商総室	(新) 企業立地認定事業者貨物誘致支援事業【再掲】	鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく事業認定事業者を対象に、境港外貿定期航路を利用して貨物取扱がある場合、操業開始から2年間または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間、輸送経費を補助する。(25千円/TEU、限度額:25,000千円)	25,000	100
総務部 関西本部	グレーター近畿(大近畿圏)経済交流推進事業	新規立地のための企業訪問に加え、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により増設・県内への拠点集約を促すとともに、関西の企業と県内企業の商談会・マッチング等経済交流の促進、産学官連携を図る。 ・新規立地・進出企業フォローのための企業訪問・進出企業本社との意見交換会 ・サポーターズ企業交流会・商談会・商工会議所加入・展示会出展 ・鳥取県内企業研究会(関西から県内企業・施設の視察)の開催・関西経済連合会(関経連)の鳥取サポーターチームと連携	5,643	101
市場開拓局 市場開拓課	(新) やらいや関西インショップ推進事業【再掲】	「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップを関西圏で展開するために、農林水産団体が実施するトライアル的な取り組みに対し支援する。(補助率:1/2)	7,500	102

3 絆・あんしんチャレンジ

47事業

震災を契機として人々の心に強く刻み込まれた「絆」による安心・安全の体制づくりを推進するとともに、県民の皆さんとのパートナー県政を確立。

中山間・まちなか・高齢者・障がい者を皆で支える「支え愛」運動の推進、津波対策・原子力防災といった新型の災害に対処する防災体制づくり、病病連携など安心医療体制の整備、鳥取をエネルギー革命の源泉地にするような環境イニシアティブの推進などの取組を進めることにより、県民生活の安心・県民相互の絆を深めていく。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①「支え愛」のまちづくりの展開(8)				
企画部 中山間振興・定住促進課 → 企画部 とっとり暮らし支援課	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	中山間地域振興条例の見直しを踏まえ、中山間地域に暮らす人々が安全に安心して住み続けられる環境づくりや、中山間地域の特性を生かした地域を元気にする取組を開始する者への支援を行う。 〈生活応援分野〉 例：事業者、NPO等が行う買い物支援事業（移動販売、宅配など） 補助対象経費：初期投資経費、実施検討経費、移動販売車の運営経費（3年間） 補助率：県1/2以内 〈地域活性化分野〉 例：NPO、集落等が行う伝統文化伝承、都市部との交流事業 補助対象：ソフト事業のほか古民家改修などハード整備 補助率：県1/3以内、市町1/6 〈小規模高齢化集落支援〉 補助対象経費：任意のグループやNPO等が自らのアイデアで行う地域支援活動 補助率：定額	53,661	103
企画部 中山間振興・定住促進課 → 企画部 とっとり暮らし支援課	中山間地域づくりサポート体制構築事業	集落、地域運営組織等が直面する課題の解決や地域づくりの取組を支援するため、県に地域支援アドバイザー、各総合事務所に地域支援サポーターを配置し、大学等と連携して、専門的な見地から集落活動への参画・助言・研修等を実施するなど、総合的な中山間地域づくりのサポート体制を構築する。	21,439	104
企画部 中山間振興・定住促進課 → 企画部 とっとり暮らし支援課	(新) まちなか過疎・振興対策検討事業	市街地等の「まちなか」における人口減少、商店街の衰退等に伴う、買い物弱者の発生、コミュニティ活動の停滞等の新たな課題に対応し、地域住民が安心して元気に暮らせる「まちなか」の実現を図るため、まちなかの生活実態を調査し、現状把握と課題の抽出を行うほか、市、有識者等により構成する協議会を設置し、必要な対策の検討を行う。	4,383	105
福祉保健部 長寿社会課	(新) 鳥取型地域生活支援システムモデル事業(居場所づくり事業)	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるように、地域の住民団体等が、地区公民館等の施設を活用して、地域の高齢者を対象とした日中の居場所づくり、配食や見守り活動等の生活支援を行うモデル的な取組に対して、市町村と協働して活動経費への助成を行う。 (負担割合 県1/2、市町村1/2、一箇所当たり補助対象事業費2,000千円×3箇所)	3,000	106
福祉保健部 長寿社会課	(新) 鳥取型地域生活支援システムモデル事業(地域コミュニティホーム事業)	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるように、地域の住民団体等が地域内の既存の民家や公的施設等を改修し、地域住民による生活支援サービスと介護保険制度等を組み合わせて低額で生活できる高齢者の住まいを確保するモデル的な取組に対して、市町村と協働して施設改修費及び運営費への助成を行う。 (負担割合 県2/3、市町村1/3、一箇所当たり補助対象事業費12,000千円×3箇所)	24,000	107
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業	就労系障がい者事業所の工賃上昇と安定した運営に向け、商品開発や運営費の確保のための支援を行う。 ①県内の企業が就労系障がい者事業所と連携する取組を進めるため、新商品の開発や販路の拡大を取り組む場合に、開発費等の一部を助成(補助率2/3、上限1,000千円) ②就労系障がい者事業所における新商品の開発への支援(補助率2/3、上限1,000千円) ③就労系障がい者事業所の運転資金、施設整備資金への資金融資の支援 等	10,301	108
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者就労継続事業所工賃3倍計画事業	就労系障がい者事業所の工賃向上を図るため、アドバイザーの派遣や研修実施のほか、次のような取組により経営、ビジネスの観点を踏まえた事業所運営の支援を行う。 ①事業所の経営資源の保有状況や工賃目標等を記載したカルテ、ベンチマーク(各年度毎の目標設定)の作成 ②関西圏域各県合同コンテスト(スイーツ&クラフト甲子園)への出場や県内外の商談会への参加支援 等	26,774	110
福祉保健部 長寿社会課	(新) 成年後見支援センター運営支援事業	県内においても増加している高齢者等の成年後見に係る問題の解決を支援するため、成年後見に係る相談対応や後見受任等の専門的な支援を行う成年後見支援センター(仮称)を設置する団体(弁護士、社会福祉士、司法書士等のネットワーク組織)に対して、市町村と協働して運営経費への助成を行う。 (1箇所あたり3,000千円×3圏域、市町村が同額を支援)	9,000	112

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
②安心医療と健康づくり (8)				
福祉保健部 医療政策課	(新) 腎センター整備・設置事業	県内において腎臓病に対する医療体制を整えるため、地域医療再生基金を活用し、独立行政法人国立病院機構米子医療センターが行う、腎センターの整備について、施設整備等に要する経費の一部を助成する。 (補助率 2/3(腎移植に関する部分)、1/2(その他)) 事業内容:腎移植に関する相談支援、腎不全への移行の予防、腎疾患の専門的な医療、臨床研修、教育研修、情報発信等 ※別途、平成25年度分として160,082千円の債務負担行為を計上。県助成額合計(平成24年度～25年度) 266,804千円	106,722	113
福祉保健部 健康政策課	(新) 感染症病床整備事業	人口が集中し、海外との交流窓口でもある鳥取県西部地区における感染症対策の充実を図るため、地域医療再生基金を活用し、鳥取大学医学部附属病院に新型インフルエンザ、結核、ジフテリア等の感染症まん延防止等のための入院受入れのための感染症病床(2床)を整備する。(補助率 1/2)	28,305	114
福祉保健部 医療政策課	(新) がん検診充実事業	乳がんの早期発見、早期治療を進めるため、地域医療再生基金を活用し、県内の医療機関に乳がんの一次検診に必要なマンモグラフィー(乳房エックス線撮影装置)等の施設及び設備の整備のための経費の一部を助成し、検診を受けやすい体制整備を行う。 (県内7病院、補助率1/2)	199,464	115
福祉保健部 健康政策課	(新) がん検診受診率向上緊急プロジェクト ～ほっと安心! みんなで"はじめる・つづける"がん検診～	がん死亡率の減少に欠かせない検診受診率の向上を図るため、次の取組を実施する。 ①企業の従業員が特定健診とがん検診を同時受診できる体制の整備 ②乳がん検診と子宮がん検診の同時受診のモデル実施 ③がんの予防教育として、がんにかかりにくい生活習慣の普及啓発のための中学生を対象としたがん予防教室の実施 ④がん検診の広報について、市町村、保険者の担当者等を対象としたマーケティング手法に着目した研修会の開催。同手法を取り入れた検診受診率向上に取り組む市町村への補助(補助率1/2) 等	10,812	116
福祉保健部 医療政策課	臨時特例医師確保対策等奨学金貸与事業	全国的な医師不足の中、本県の地域医療を担う医師を養成するため、地域医療再生基金を活用し、鳥取大学医学部等で医学を学ぶ学生に対して奨学金を貸与する。(貸与者が卒業後県内の医療機関で一定期間勤務した場合返還免除) 平成24年度は、鳥取大学臨時養成枠の2名分の増員を行う。 (新規貸与者 24名 継続貸与者29名)	83,629	118
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取県地域医療支援センター設置事業	地域の医師確保及び医師のキャリア形成支援を推進するため、県内医療関係者・大学・県が一体となって行う「鳥取県地域医療支援センター」を鳥取大学医学部と設置する。 (センターの事業内容) ①医師不足状況の把握分析、医師不足病院の支援 ②医師のキャリア形成支援と県内医療機関で勤務するための環境整備 ③医師求人及び本県の地域医療の状況についての情報発信 等	7,038	119
福祉保健部 医療政策課	看護職員等充足対策費	県内の看護師不足の状況をうけ、看護師を安定的に養成するため、看護職員養成学校、大学等に在学し、卒業後県内で看護職に就く意思のある学生に対し、修学資金等を貸与する。(貸与者が卒業後県内の医療機関で一定期間勤務した場合返還免除。) 平成24年度は鳥取大学の鳥取県看護職員養成枠設置に合わせ10名分の増員を行う。 (新規貸与者 320名 継続貸与者526名) また、看護師確保や離職防止のため、看護師等養成所や病院内保育所の運営支援等を行う。	565,616	120
福祉保健部 健康政策課	(新) ウォーキング立県とっとり事業～日常生活ウォーキングの普及～	平成24年度に運用を開始する「ケータイで健康づくりウォーキングシステム」の効果的な活用により、県民の「日常的な運動習慣」の定着を図るため、次の取り組みを行う。 ① 記念ウォーキング大会の開催、「SUN-IN未来ウォーク」との連携及び一定の距離に達した者等への記念バッジ等の付与によるシステムの利用者の拡大 ② 各市町村を代表する19のウォーキングコースをまとめたパンフレットの作成 等	4,845	121

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
③災害に強い地域づくり (13)				
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 島根原子力発電所に係る原子力防災対策事業	島根原子力発電所において、福島第一原発事故と同規模の事故が起きた場合にも適切に対応できるよう必要な対策を実施 緊急時防護措置準備区域(UPZ)30キロ圏等で必要となる資機材の整備(SPEED Iの改修、モニタリング機器の整備、モニタリングポストの改修、非常用通信設備の整備)	206,635	122
福祉保健部 医療政策課	(新) 被ばく医療体制整備事業	福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、島根原子力発電所で事故が起きた際の県内の被ばく医療体制の整備を図るため、被ばく医療機関を指定するとともに、対応に必要な資機材の整備について計画的に整備を行う。 平成24年度は、初期被ばく医療機関、二次被ばく医療機関の指定を行うとともに、緊急に整備が必要な資機材や薬品(線量計、防護服、安定ヨウ素材等)の整備を行う。	79,240	123
危機管理局 危機管理政策課	津波対策事業	「鳥取県津波対策検討委員会」の検討結果に基づき、市町村が取り組む津波対策を支援する。 ・津波ハザードマップ作成・津波避難所の案内表示、標高表示の作成等	4,650	124
生活環境部 住宅政策課	(新) 鳥取県津波避難施設整備促進事業	津波避難施設(津波避難タワー、ビル等)の指定及び整備を促進するため、本県における津波避難施設の指定基準を整備するとともに、津波避難施設等の整備を行う市町村の取組みを支援する。	500	125
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 大規模災害に対応した環境整備事業(衛星携帯電話等整備)	災害時における情報伝達手段の確保を図るため、大規模災害時における情報伝達の最終手段として衛星携帯電話を整備する 屋内用 18台、車載用 5台、屋外携帯用、67台、船舶用 1台	31,615	126
福祉保健部 医療政策課	(新) 災害時の情報伝達手段充実事業	災害医療体制の充実強化を図るため、災害発生時により通信基地等が被災した際にも通信可能な衛星携帯電話を県内の病院等に整備し、迅速な情報収集等のための通信手段を確保する。(県内13病院に14台を整備)	5,600	127
危機管理局 消防防災課	防災・危機管理対策支援事業 (東日本大震災を教訓とした取組み支援拡充等)	自助・共助を担う住民の活動を促進するため、市町村が実施する防災・危機管理対策事業を支援するとともに、東日本大震災を教訓とした各市町村の減災・防災対策事業を支援する。	62,500	128
危機管理局 危機管理政策課	災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	本県における業務継続計画(BCP)の策定を進めるための組織(推進会議、コアメンバー会議、WG(県、市町村、企業、医療、福祉施設))を設置し、各分野と連携しながら、県内のBCP策定を推進する。・鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議の開催	2,020	129
生活環境部 住宅政策課	(新) 鳥取県産材活用木造仮設住宅開発整備事業	大型地震等の大規模災害の発生に備え、鳥取県産材を活用した木造仮設住宅を建築関係団体との協働により開発するとともに、建築関係団体と災害時応援協定を締結して災害時における仮設住宅の供給体制を構築する。	2,666	130
警察本部 会計課	(新) 大規模災害発生時等対応資機材充実強化事業	東日本大震災や近年のゲリラ豪雨など、これまでの想定を超えた自然災害が頻繁に発生しているなど、今後は現在保有している災害対策用資機材では対応できない災害が想定されるため、災害対策用資機材の充実強化を図る。	14,797	131
福祉保健部 医療政策課	(新) 災害時に強い医療機関整備事業	大災害によりライフラインが停止した際においても、必要な医療が提供できるように、地域医療再生基金を活用し、県内の医療機関に人工透析や人工呼吸器にかかる災害時用の自家発電装置、耐震用貯水槽等の整備のための経費の一部を助成する。(補助率1/2) 平成24年度は、県内11医療機関で実施予定。	92,522	132
警察本部 会計課	(新) 八橋警察署庁舎移転整備事業	築後39年経過し、老朽化及び狭隘化により業務に支障が生じている八橋警察署庁舎の移転について、移転候補地の検討など必要な調査を行う。	500	133
県土整備部 河川課	(新) 平成23年度発生災害を踏まえた治水対策強化事業 [単県公共事業]	台風12号等による甚大な被害発生を踏まえ、水防活動や河川維持管理体制の再点検や強化を図るため、重要水防区域の総点検、浸水想定区域の見直し(佐陀川)及び河川維持管理計画策定を行う。	32,339	134

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
④とっとり環境イニシアティブ (11)				
生活環境部 環境立県推進課	エネルギーシフト加速化事業	再生可能エネルギーへの導入を加速するために、 ①風力や小水力発電事業発電所の建設可能性を判断する事業可能性調査の費用を支援する ②中小企業、社会福祉法人等の事業者が、太陽光発電システムを導入する場合の整備費用を支援する(非住宅用の全てを対象) ③平成25年度以降に設置する県有施設の太陽光発電施設設置可否選別のための委託調査を実施する ④家庭等へ家庭用燃料電池を導入する個人又は法人への補助を行う市町村を支援する。	69,944	135
生活環境部 環境立県推進課	住宅用太陽光発電等導入促進事業	太陽光発電システムの導入促進により家庭部門からのCO2排出量の削減につなげるため、住宅用太陽光発電システム導入を支援する市町村に助成する。 市町村が太陽光発電システム導入者に補助する額の2分の1の額(限度額: 75千円/kW、1件当たり4kWまで)	126,070	136
農林水産部 農地・水保全課	(新) 農業農村小水力発電施設導入事業	規制緩和により小水力発電による発電益を土地改良施設の維持管理費に充当することが可能となったことに伴い、これまで未利用であった国営事業により整備されたダム施設等を有効利用することにより、土地改良施設等の維持管理費の軽減を図ることを目的として、県が事業主体となり小水力発電施設を整備するとともに既存の発電施設の改修整備を行う。(県内3地区…下蚊屋地区、船上山地区、南谷地区)	280,000	137
企業局 工務課	再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力・太陽光発電)	再生可能エネルギーの導入拡大と本県のエネルギーシフトを進めるため、立地条件的に有利で採算性が見込まれる賀祥ダムに水力発電、企業局西部事務所に太陽光発電を先導的にいち早く整備し、多様な主体による分散型発電の取組みを推進する。	415,500	138
県土整備部 河川課	(新) 治水ダムを活用した再生可能エネルギー発電導入推進事業	再生可能エネルギーの導入拡大と本県のエネルギーシフトを進めるため、治水ダムを活用した小水力発電の事業化調査を行う。	10,720	139
農林水産部 農地・水保全課	(新) 農業農村自然エネルギー活用支援事業	農村地域や農業生産の場において、地域内でのエネルギーの地産地消を通じた地域活性化や農業振興につながるよう、再生可能エネルギーの導入支援を行う。具体的には農業協同組合、土地改良区、農村集落組織等が行う太陽光発電施設の導入及びマイクロ水力発電施設導入の取組みに対して助成する。(太陽光発電…補助率1/10、マイクロ水力発電施設…1/2)	18,000	140
生活環境部 環境立県推進課	とっとり環境イニシアティブ推進事業	NPOや地域、企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」をすすめるために、再生可能エネルギーの導入加速、スマートタウンの推進など先進的な事業等に取り組む市町村に対して支援する。	56,297	141
生活環境部 環境立県推進課	(新) トリニティーエコポイント推進事業	「鳥根県」、「関西広域連合」がそれぞれ取組を進めているエコポイント制度を活用して、自主的な環境実践活動を進める。 ①鳥根県が独自に取組を進めている「しまねCO2ダイエット作戦」と連携して、鳥取県・鳥根県で協働して普及を図る。 ②H23年度から関西広域連合が進めているエコポイント制度(環境省が全国的に進めているエコ・アクション・ポイント制度を活用)に、関西広域連合の一員として参加する。	7,980	142
生活環境部 環境立県推進課	EVタウン推進事業	CO2削減のための有効な手段の一つである電気自動車(EV)の普及を推進するためEV及びEVバイクの導入促進支援等を行う。 ①県内で生産されたEV及びEVバイク導入促進するため、30千円/台の購入助成を行う。 ②公用車として県内産EVを率先導入し、CO2の削減を図るとともに試乗会を適宜開催し、県民や他県へPRする。	18,857	143
生活環境部 環境立県推進課	バイシクルタウン推進事業	日常や観光等で、温室効果ガスや排気ガスなどの排出が少ないモーダルシフト(移動交通手段の転換)を推進するため、 ①自動車から自転車へ交通手段の転換拡大を進める「バイシクルタウン構想」に取り組むための検討会を設置する。 ②日常の通勤で、より自転車が利用されるよう自転車通勤に取り組む企業や県民を支援する。	1,466	144
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業	市町村がLED防犯灯を新設する、またはLED防犯灯を新設する自治会等に補助する場合、県は市町村負担額の1/3を補助する。	5,000	145

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
⑤パートナー県政の推進 (7)				
未来づくり推進局 鳥取力創造課	鳥取力創造運動推進事業	鳥取力創造運動支援補助金に以下の新たな支援枠を設け、多様な主体が連携し、地域の特性を生かした魅力ある地域づくりに取り組む活動を支援する。 ○ネットワーク型・・・住民団体、NPO、企業等が協力・連携(ネットワーク構築)し、地域課題(テーマ)に対し個々の活動がつながり合うことでより新たな成果を生み出す事業に対する補助金 <テーマ例> 子育て環境の整備、食のみやこ鳥取県の展開、支え愛のまちづくり など ○ビジネスモデル創出型・・・地域の個性と人財を活かした地域活性化に資する取組みで、継続的に収入の得られる仕組み(ビジネスモデル)を確立する事業に対する補助金	319,728	146
未来づくり推進局 鳥取力創造課	(新) ボランティア・市民活動推進事業	①ボランティア情報のデータベースである「総合ボランティアバンク」を整備する。 ②総合ボランティアセンター・市民活動センター(仮称)の機能・役割について、実務者を中心とした検討委員会の立ち上げを行う。 ③企業の社会貢献活動を推進するための検証モデル事業を実施する。	9,772	148
福祉保健部 長寿社会課	支え愛ボランティア養成組織化事業	援護が必要な方が地域で安心して暮らしていける環境を整備するため、従来の災害ボランティアに加え、除雪や傾聴といった生活支援ボランティアを広域的にマッチングする「ふくしボランティアバンク(仮称)」を鳥取県社会福祉協議会に設置する。 また、ボランティア団体に係る人材育成、企業ボランティアの養成、ボランティアコーディネーターの組織化等の取組を継続実施する。	16,088	149
県土整備部 技術企画課	鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	公共土木施設に係る専門的な知識を有し、砂防施設・河川の堤防点検・災害復旧への助言など、類似した活動を行う「砂防ボランティア(治山砂防課所管)」と「土木防災ボランティア(技術企画課所管)」について、平成24年度に技術企画課に事務窓口を一元化することで組織体制を強化し、活動件数・活動エリアを伸ばす。 将来的には、関係者の意見を重視しながら、独立組織として持続可能な体制への移行を目指し、活動を支援する。	1,230	150
農林水産部 西部農林局	よみがえれ弓ヶ浜！白砂青松アダプトプログラム	豪雪被害を受けた弓ヶ浜の松林について、今後長期にわたる保育等の管理が必要となることから、従来からのボランティア活動である「弓ヶ浜の松守り隊」をリニューアルし、弓ヶ浜松林を企業や団体と協働して継続的保全活動を行う白砂青松アダプトプログラムを実施する。(ボランティア団体に対する活動費助成、PR看板設置など)	4,250	151
未来づくり推進局 県民課	鳥取県民参画基本条例(仮称)制定事業	県民に開かれた県政の礎を確かなものにするため、情報公開、県民アンケート、住民投票制度などの基本を定める県民参画基本条例(仮称)制定に向けて検討を行う。 ・鳥取県民参画基本条例(仮称)検討委員会の運営 ・条例制定に向けての機運醸成 ・パブリックコメントの実施、県民フォーラム、県民向けの説明会の開催、パネル展の実施	6,104	152
県土整備部 道路企画課	(新) 県と市町村の事務の連携・共同処理事業 [単県公共事業]	日野郡内の県道の維持修繕を郡内3町(平成24年度は江府町全域と日南町の一部区域)に委託する。(「鳥取県日野地区連携・共同協議会」道路維持等専門部会における主要検討事項)	60,326	153